

平成 29 年(2017 年)12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(2 日目)

平成 29 年 12 月 8 日(金)

割当時間(答弁を除く)	{	日本共産党	35 分
		公明党	30 分
		なはの翼 f 協働	15 分
		無所属の会	10 分
		維新・無所属の会	10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	我如古 一郎 (日本共産党)	1 衆議院選挙の民意について 2 米軍基地問題について	(1) 2017 年 10 月 22 日投票の総選挙では、翁長知事を支えるオール沖縄が、県都の那覇市 1 区をはじめ、2 区、3 区で勝利した。一方、沖縄の自民党は、比例を含む国会議員が 4 議席から 2 議席に半減した。市長の見解を問う (2) 政府は、総選挙の 2 週間後に、新たな護岸工事の建設に着手した。沖縄の民意を無視し、民主主義を否定する暴挙で、言語道断である。市長の見解を問う (1) 11 月 19 日、国道 58 号泊交差点で米軍の公務用車両を飲酒運転の米兵が運転した事故で、那覇市民の尊い命が奪われた 今回の在沖海兵隊員による飲酒運転事故に対し、議会も強い怒りの抗議を全会一致で決議した。この許しがたい事故に対する見解を問う (2) 今回の飲酒運転事故は、ニコルソン 4 軍調整官がうるま市の女性暴行殺人事件に関して記者会見を開き、事件事故をゼロにしたいと表明した 3 日後の事故である 米軍の綱紀粛正や再発防止の取り組みは、まったく効果がなく、基地あるが故に繰り返される、事件事故に県民の怒りは頂点に達している。繰り返される事件事故をなくするためには、基地をなくすしかないと考えるが、見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 平和行政について	(3) 普天間飛行場所属のMV22 オスプレイが、昨年 12 月 13 日に名護市安部の海岸に墜落、今年 8 月 3 日にも、オーストラリア東部の沖合で墜落し乗員 3 人が死亡、11 月 22 日には、嘉手納基地にも飛来した米空母艦載機 C 2 輸送機が墜落し 3 人が行方不明、さらに、MV22 オスプレイなどの米軍機は、米軍基地の他、奄美空港、大分空港及び新石垣空港の民間空港に緊急着陸するトラブルも短期間に頻発している。MV22 オスプレイの最も重大なクラス A の事故率も、普天間基地配備前と比較して、1.7 倍に増えている。欠陥機オスプレイ撤去が求められている。頻発する米軍機事故に対する見解を問う (4) 名護市安部の墜落事故では、海上保安庁の捜査を認めず、重要な物証である機体を回収し、証拠隠滅を図った。高江での牧草地で起きたヘリ炎上事故では、機体ばかりか周辺の土壌も地主の許可を得ずに、トラック 5 台分も持ち去り、県警の捜査も県と防衛局による必要な調査もできない。こうした屈辱的な実態を放置することは許されない。不平等な日米地位協定は、米軍の事件事故を助長すると同時に、その捜査に重大な障害をもたらしている。世界でも異常な米軍優遇の日米地位協定を抜本的に改定すべきである。見解を問う 安倍首相は、憲法 9 条の 1 項、2 項は残し、自衛隊を明文で書き込む憲法改悪を策動している。今年実施の NHK 世論調査でも「憲法 9 条は平和と安全に役立っている」という方が 82%、憲法の改正は 57% が「必要ない」と答えている。「戦力を持たない」「交戦権を認めない」という 9 条 2 項を空文化させ、海外での無制限の行使が可能になる改悪である。戦後この方、「9 条のもとでは集団的自衛権は行使できない」という憲法解釈を変えて、自衛隊を海外の戦争に派兵することを許していいのかが問われている。「専守防衛」の志をもって入隊した自衛隊員、東北大震災や熊本など各地の災害救援・復旧、不発弾処理のために汗を流した自衛隊員を、米国が起こす戦争、殺し殺される戦場に送ってはならない。安倍政権の憲法 9 条改悪に対する市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 第5次那覇市総合計画案について	本市の最上位計画で、向こう10年間の新たな計画となる第5次那覇市総合計画案の主な特徴を問う
		5 消費税引き上げについて	安倍政権は2019年の10月に、消費税の10%への増税を明言している。市民への影響を問う
		6 公契約条例について	労働者の賃上げや労働条件の改善を図り、公共工事の域内発注で経済活性化、ダンピング受注の排除などで企業の経営も守り、公共工事の質の向上も期待される公契約条例の制定を求めてきた。本市での導入への取り組みを問う
		7 国保行政について	(1) 2018年の県単位化で、国保に対する国の責任が無くなるわけではなく、県や市町村と連携した国保の運営が求められる。県単位化によって、市民への負担増があってはならない。国保の現状と、県に対しての申し入れなど、取り組みを問う (2) 国保の構造的な欠陥と沖縄県のみにも不利な制度である前期高齢者財政調整制度による、全県的な不利益は莫大な金額になっている。全県の繰り入れ累計額を問う。赤字解消のための本市の2016年度までの一般会計からの繰入額累計、2017年度の繰り入れ想定額を問う (3) 那覇市は国保の赤字を解消するために、これまで莫大な繰り入れを行ってきたことを高く評価する。県単位化後も、市民の命と健康を守るために法定外繰り入れをして、値上げはすべきではない。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		8 市営住宅行政について	「憲法 25 条を守るネットワーク」や市民などが要望し、議会でも陳情を全会一致で可決された、連帯保証人の要件緩和など、今回の市営住宅条例の改正を高く評価する。改善された内容を伺う
		9 動物愛護行政について	(1) 犬猫の殺処分ゼロを目指す、本市の取り組みを問う (2) 狂犬病予防接種率の全国との比較を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 12 月 8 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 新文化芸術 発信拠点施設 整備事業（新 市民会館）に ついて	(1) 新文化芸術発信拠点施設建設の目的・施設の特徴を問う (2) 事業概要と進捗状況を問う (3) 事業の市民への説明会、なは市民の友での広報の成果を問う (4) 現市民会館が老朽化・耐震問題で使用禁止となり、多くの文化関係者・市民・県民から新しい市民会館の早期建設の要望は強い。市民会館使用中止の影響等を問う (5) 新市民会館を市街地中心地に建設するメリットを問う (6) 交通渋滞緩和対策について問う (7) 久茂地小学校跡地への新市民会館建設を見直し、中止した場合の建設完成時期と予算に与える影響等を問う (8) 新市民会館の早期完成、安心・安全な施設に向けて、今回の補正予算が必要な理由を問う (9) 多様な文化事業を発信する新市民会館に魂を入れる管理運営・事業企画が重要と考える。取り組みを問う
		2 待機児童解 消の実現につ いて	(1) 城間市政が 1 丁目 1 番地に掲げ、施策を展開してきた待機児童解消の取り組み内容を問う (2) 待機児童を解消へ、保育士確保も大きな課題となっている。取り組みを問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 12 月 8 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	大 城 幼 子 (公 明 党)	1 防災行政について	(1) 業務継続計画について ことし 12 月 1 日の総務省消防庁発表によると、災害時の業務継続計画を策定している市区町村は 6 月 1 日時点で全体の 64%にあたることが分かった。本年度内には、全国 8 割の自治体が策定の見込みであるという。そこで、沖縄県内及び那覇市の策定状況を伺う (2) 避難所となる公的施設の電源の確保について 広報紙なは市民の友 12 月号と一緒に防災マップが配布された。防災マップに掲載された避難所の電源の確保の状況を伺う (3) 「被災者支援システム」の導入について 災害発生時に自治体が行う復旧業務や、被災証明書等を円滑に発行するための「被災者支援システム」について、導入する際の課題の検討が進んでいるか伺う (4) 災害時要支援者体制の専門グループ設置について 災害時に自力で避難するのが困難な高齢者や障がい者を支援する体制の強化を図るため行政の中に専門グループの設置を提案してきた。検討状況を伺う (5) 那覇市防災対策検討女性チームの活用と那覇市防災対策推進会議への女性委員登用拡大について 活動が休止状態にある防災女性チームの会議を定期開催することや、防災対策推進会議の中に女性委員をもっと増やすこと等を提案してきた。その後の状況を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 子ども医療 費助成について	(1) 窓口無料化(現物給付)に向けて県のその後の動向を伺う (2) 一部自己負担金の廃止について見解を伺う
		3 健康行政について	(1) 「骨髄移植ドナー助成制度」の導入について 白血病などの治療に有効な骨髄移植手術で、骨髄の提供者であるドナーに対し休業補償を行う「骨髄移植ドナー助成制度」の那覇市への導入を要望してきた。検討状況を伺う (2) 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種について 平成26年度より65歳から5歳刻みの年齢の対象者に接種の助成が行われているが、那覇市の接種率が低かったためハガキによる再通知を提案し、ことし2月に取り組んでいただいた。その効果を伺う (3) 特定健診へのピロリ菌検査導入について 平成25年に胃がんの主な原因とされるピロリ菌の除菌治療に健康保険が適用されて以来、ピロリ菌検査を実施する自治体が全国に広がっている 那覇市では、集団検診において胃がんリスク検診(ABC検診)をオプションとして実施する旨の答弁が平成28年2月定例会であったが、その後の状況を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 12 月 8 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 新文化芸術 発信拠点施設 整備事業につ いて 2 障がい者の 就労支援事業 について 3 保育行政に ついて 4 生活保護と 進学支援につ いて 5 所有者不明 土地等の利活 用について	(1) 市内４カ所で実施されたシンポジウム及 び説明会の状況を伺う (2) 施設建設に伴う一銀通り拡幅計画の取り 組みについて伺う (1) 就労支援事業の概要と手続きについて (2) 就労の現状と課題について (3) 在宅での支援事業の可能性について見解 を伺う (1) 待機児童の実態について伺う (2) 保育士不足と定員割れの状況について (3) 認可外保育園・園長会からの要請について (1) 生活保護世帯の現状と高校、大学への進学 状況を伺う (2) 保護世帯への進学支援について (1) 所有者不明土地の実態及び利活用への課 題を伺う (2) 接道義務が果たせず新たな建築ができな いため空き地や空き家等が多く含まれてい る地区の現状と改善への取り組みについて 伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 12 月 8 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	坂 井 浩 二 (なはの翼 f 協働)	1 宿泊行政について 2 「ふるさと納税」について	近年増加傾向にある「民泊事業」の実態及び全般について以下伺う (1) 「民泊」の意義と役割について伺う (2) 民泊営業形態の宿泊提供に関する法律「住宅宿泊事業法」が 2017 年 6 月 9 日、国会において成立した ① 同法の内容（要旨）について伺う ② 従来の旅館業法との違いは何か ③ 本市はどのような役割を担うことになるのか (3) 本市内における「民泊」の事業者数及び室数を当局はどのように認識しているか (4) 「民泊」に寄せられる地域住民からのご意見の内容とその対応策について伺う 本市における「ふるさと納税」の運用状況等について以下伺う (1) 本市における寄附件数及び寄附額はそれぞれ幾らか。返礼品の数と人気のある返礼品を伺う。ふるさと納税制度をどのように評価しているか。市長の見解を伺う (2) 2017 年 4 月の総務省による返礼品見直しの通達を踏まえ、本市は今後どのような対応を講じるのか当局の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) ふるさと納税予算を子ども関連の事業として活用しているか。当局の見解を伺う (4) 本議会に提出されている「那覇市ふるさとづくり寄附金条例の一部を改正する条例」の成立によって、従来の使用目的からの活用幅は広がるのか。当局の見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 12 月 8 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	上 原 仙 子 (なはの翼 f 協働)	1 校区まちづくり協議会支援事業について	(1) 小学校区におけるコミュニティを推進するための柱の1つである活動拠点について以下伺う ① 当局が考える必要な活動拠点とはどのようなものか、また、求めている機能、役割について ② 現在、活動中である小学校区まちづくり協議会それぞれの活動拠点の現状 (2) 地域学校連携施設について以下伺う ① 地域学校連携施設の設置、利用状況 ② 地域学校連携施設の管理運営、利用条件、課題
		2 公共施設の耐震調査について	(1) 那覇市が所有または管理する建築物で那覇市民会館より古い施設は何カ所あるか。その施設中、耐震診断をしていないのは何カ所で、どのような施設か (2) 真和志庁舎に那覇市民会館同様の耐震診断をすべきではないか、当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 12 月 8 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	前 泊 美 紀 (無所属の会)	1 第 5 次那覇市総合計画案について 2 人権尊重への市の姿勢・取り組みについて	(1) この基本計画は 10 年間とし「5 年を経過する時点で、必要に応じて計画の見直しを行う」方針が示されている。期間の間である 5 年で見直しを行うべきと考えるが、見解を問う また、進捗管理はどのように行うのかについて問う (2) 第 5 次総合計画案では、第 4 次総合計画に比べ、住民自治の観点が後退しているように見える。見解を問う (3) 基本計画各論 No.6 の施策「平和を希求する想いを発信し、平和の尊さを受け継いでいくまちをつくる」は、計画期間中に戦後 80 年を迎えるこの計画で、特に重要なもののひとつと考える。指標が適正かどうかも含め、見解を問う 「那覇市パートナーシップ登録」制度が、平成 28 年 7 月に導入されて以来 1 年余りが過ぎた。現状と課題を問う さらに、パートナーシップ条例制定について、見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 12 月 8 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	新 崎 進 也 (維新・無所属の会)	1 新文化芸術 発信拠点施設 (新市民会館) 整備事業につ いて 2 新栄通り商 店街整備等 について 3 特定粉じん 排出等作業 について	新市民会館整備事業は今日まで地域、市民からの見直し反対の意見が多い中、今後の計画について見解を問う (1) 周辺道路拡張整備に伴う用地補償の住民合意の進捗状況について伺う (2) 新文化芸術発信拠点施設整備事業は一括交付金に頼る事業計画だが、予算が上回る場合、どのように対応するのか伺う (3) 11 月に、4 地区で開催した那覇市新文化芸術発信拠点施設シンポジウム&説明会において参加された市民の反対の意見や不安な声がたくさん挙がったと思うが、那覇市行政はどう対応するのか伺う 新栄通り商店街、新天地通りなどの支援について問う (1) 商店街（アーケード）の破損が多くみられるが、大型商業施設の進出や激動する経済状況の変化により管理している組合では対応する事が難しい状況だが、行政としてどう対応するのか伺う (2) 中心商店街の支援はどのようにしているのか伺う 老朽化のため、新たに建て替える学校や公共施設等の解体時に出る粉じん、石綿（アスベスト）除去の状況について問う (1) 解体時の粉じん、石綿（アスベスト）除去について伺う (2) 民間工事での建物解体の時に出る石綿（アスベスト）処分時に県内での処分が出来ないため、県外搬出に多額な費用がかかるとのことだが、行政での対応を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長